

# 2020年度 事業報告書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

学校法人牧野学園

## 1. 法人の概要

名 称 学校法人 牧野学園（平成3年5月7日法人設立）

代表者 理事長 富田 重雄

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

電 話 072-857-7227

FAX 072-857-7227

設置する学校

住 所 枚方市牧野阪2丁目19番21号

名 称 牧野幼稚園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 24名

## 2. 事業概要

（ 牧野幼稚園 ）

《教育方針》

『一人ひとりを大切に考え、様々な体験の中から「可能性」を引き出し、「心」を育む教育』をモットーに自由で伸び伸びとした個性ある子どもに育つよう、子ども達も先生達も楽しみながら日々活動しています。また、当園は『遊んで学ぶ』を教育方針として、遊びから子ども達の可能性を広げていくアットホームで笑顔の絶えない幼稚園です。

《教育内容》

正課では体育・英語・絵画造形教室の先生に来て頂き色々な経験をします。また運動を通して、「体力・集中力・反射神経・忍耐」作りをし、ひらがなや数字等簡単な英語も楽しみながら学びます。

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	3	70	2	70	2	70	7	210
2018年度	3	70	2	69	2	70	7	209
2019年度	3	70	2	69	2	70	7	209
2020年度	3	68	2	70	2	70	7	208

《保育時間》

月～金曜日 午前8時45分～午後2時

土曜日 休園

《納付金》

保育料 年額240,000円（12分割均等納付）

教材費	年額	24,000円	(12分割均等納付)
冷暖房費	年額	5,200円	
給食費 週4回	月額	2,800円	
バス維持費	月額	3,500円	

《入園時の費用》

入園料	3歳児	60,000円
	4歳児	40,000円
	5歳児	20,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 保育終了後～午後7時00分

夏冬春休み中の預り保育は午前8時30分～午後7時

月払い 3,000円～5,000円 日払い300円～500円

《行事实施状況》

春・秋の運動会、夏まつり、芋ほり、バザー、買い物ごっこ、春・秋の遠足、園外保育、生活発表会、クリスマス会、お餅つき、お別れ遠足、

《施設関係》

園地面積 1,201㎡ 運動場面積 721.6㎡

園舎延べ床面積 832.4㎡

土地の取得

《設備関係》

園児用6人掛テーブル8台、幼児用机3台、応接室用ソファー、シエント

《事業報告》

2020年度の事業は、新型コロナウイルスの影響があったものの、保護者の協力を得て役職員の真摯な努力により、着実に運営することができた。

2020年4月7日、緊急事態宣言が発出され、延長を加え5月末までの期間が伸びた。第2回目が、2021年1月13日から2月28日まで、その後、蔓延防止等重点措置が4月5日に出されたが、感染力の強い変異株のため、第3回目の緊急事態宣言が4月25日から5月11日まで発出され、その後も延長される事態が続いている。新型コロナウイルス発生から、1年が経過したが、国産ワクチン開発が進まず、感染を改善する製薬も出来ないまま、いたずらに時間が経過した。

経済状況は、飲食業・鉄道業・航空業・旅行業等のサービス業での悪化が深刻で、映画・演劇・コンサートの開催が大幅に制約を受け、文化活動は壊滅的な状況になっている。また、コロナ禍の影響で、保護者の就労先も少なくなり、預かり保育も無償化の範囲を超えての利用は減少傾向になった。

さて、2015年から子ども子育て支援新制度が始まり、2021年度時点では、6割近い園が新制度に移行し、2019年10月には幼児教育の無償化が実施されたが、2020年の出生数が戦後最小の86万4千人になり、新型コロナウイルスの影響から、2021年84万8千人、2022年79万2千人の試算

があり、収入構造の根幹をなす園児数の確保に赤信号がともってしまった。そのため、未就園児クラスの充実及び満3歳児入園者の獲得が、将来の園の存亡に大きく影響を及ぼすことになっている。園児募集の方法も、口こみは重要な手段であるが、ホームページの充実を図ることが重要であり、スマホに対応することは勿論、園に興味のある人の囲い込みを進め、メール配信等持続的なアプローチの実行を検討する。

採用状況は、依然厳しい状況が続いているが、養成校の定員が大幅に割れ、養成校自体が存亡の危機を迎えていることから、独自の教職員確保を考えなければならない。

以上のことを踏まえ、当園としては、事業継続を諮るため、地域の乳幼児数の推移及び独自の教職員採用計画を検討し、5年後の事業予想（中期事業計画）を作成、整備する。合わせて、監督官庁の調査に、しっかりと対応出来るよう、事務組織を見直し、事務管理体制の確立に努める。

自己評価については、確実に実施し公表している。また、その自己評価の内容を、学校関係者評価委員会で検討し内容を別紙のとおりまとめた。

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が147,289千円（前年度、141,089千円）、教育活動支出計144,141千円（前年度、137,882千円）、教育活動収支差額3,147千円（前年度、3,207千円）、経常収支差額比率2.18%（前年度2.32%）と安定した経営状況を継続することができた。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は67.61%（前年度66.86%）となった。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。

新年度、園児数は前年度より2名減少するが、安定した財務状況を継続することができる。

また、当年度の卒園児は70名であるので、70名の園児確保を目指す。

### 3. 財務状況

別紙参照。